

(案)

モビリティマネジメント推進部会の取組案リスト【新規の取組】

平成30年4月24日
モビリティマネジメント推進部会

	提案事項	概要、目的など	具体的な内容、進め方、意見	留意点、課題	事務局の考え方(案)
1	鉄道駅におけるバス乗換案内の充実化(継続案件)	鉄道駅における接続する路線バスの的確な案内表示は必要不可欠である。これらを分かりやすくすることで、利用客(特に一見の客)に、より気軽に利用してもらうことでバス利用客の増加につながると思われる。また案内表示を充実することにより、駅係員への問い合わせ件数を減らす効果が生まれると考えられる。	平成29年度からの継続案件であるが、引き続きバス事業者、鉄道事業者への働きかけを行うこととする。 上記1)に関するバス事業者の考えを聞く機会を設けると共に、JR以外の鉄道駅の状況を確認し、その結果を踏まえ、必要な働きかけを行う。	鉄道事業者への理解を得るために、事前の十分な検討、調整を行う必要がある。	昨年度の取組に継続して実施していく事が適当と認識しており、駅特性からカテゴリ分けする等の作業が必要であると考えています。
2	教諭を対象とした学校MMの実施	横浜市では学校教育モビリティマネジメントを実施しておりますが、実施対象校は限られている。 新たな取り組みとして教諭に対するMM教育を行い、彼らを通じて任意の時期や機会を捉え柔軟に行うことで、より多くの生徒に対し効果的な学校MMを実施できる可能性が考えられる。	小学校教諭を対象としたMM教育の機会を設け、MMの目的や趣旨を理解してもらい、これを通じた生徒へのMM教育を実施する枠組みを検討する。	教諭自身の受講時間の確保。	横浜市が行っている事業ですが、MM部会委員の皆様へ学校MMIに対するご協力をいただくなど、部会と連携した活動について検討したいと考えています。
3	横浜市内のバス停留所における『営業案内』標準化フォーマットの策定について	複数のバス事業者が営業する市内中心部などのバス停留所は、系統数が多いほど時刻表を含めた案内掲示は煩雑化し、場合によってはバス乗車にあたって最低限必要な情報が省略されている場面も見られます。 共通の情報を統一化し、標準化されたフォーマットを自社路線案内にも適用することで、効率的な案内が可能となるなど、さまざまな改善効果も期待できます。	複数事業者が路線を運行する区間の停留所において、各事業者で共通化された運賃やサービス、乗り方など必要な案内を洗い出し、統一されている事項を一本化させた標準化『営業案内』を策定します。	各事業者の基本的考え方を統一するため複雑化も懸念されます。前払いと後払いが混在する場合、複雑化を招く恐れもあり、個別の再検討も必要です。 数千カ所の停留所を統一するのは困難。	バス交通部会で、MM部会の意見として報告し、バス交通部会の意見を聞きたいと考えています。 《委員意見》 モデル地区を選定して行う。 考え方を示すガイドラインを作成する。
4	弱者が公共交通で座れるために	妊婦さん、通院が必要で弱っている方、高齢の方などいわゆる弱った方は座れる保証がないので公共交通の利用を控えてしまう傾向がある。この課題への対策を考えたい。市民への啓蒙、条例等制度での保証、ICTシステムの利用(予約など)など多方面から検討することとしたい。この課題を解決することで妊婦さん、通院が必要で弱っている方、高齢の方の移動が保証され、結果として公共交通の利用促進が進む。	部会での調査・議論・検討だけでなく、各構成団体でも分担して調査・議論・検討を行い課題の解決を図る。	議論、調査、検討に時間がかかる。	対応について先進事例の収集を行い、部会でも議論する必要があると考えています。 また、長期的なスケジュールで検討を進め、検討結果について交通事業者(鉄道部会やバス交通部会)に提案することを考えています。
5	都市交通計画シンポジウムの開催	都市交通計画の改訂にあわせ、市民への周知、また市民の役割認識の向上を目的にシンポジウムを開催する。	改訂から1か月後を目途に100人規模で開催する。成果はHP等で公開する。		平成28年度に実施したシンポジウムの様なMM部会主催イベントの開催を検討した方がよいと考えます。その際はそのプログラムの一つとして横浜都市交通計画の改定を取り扱っていただきたいと考えています。また開催時期は、計画改定後の11月以降にしたいと考えています。
6	(仮)持続可能なMM教育から始める交通まちづくり	マイカー交通から公共交通へ転換することは、環境負荷削減につながることを横浜市民へ理解してもらえるよう、学校教育と連携し、MMIについての知識学習の充足を図る。	出前講座に対しての周知の方法を今一度見直し、多くの市内小中学校で、出前講座の実施を行っていただくとともに、実施した後の公共交通の利用状況調査(保護者に対して等)などを行い、MM教育の定着を図る。	出前講座を行った学校について、事後調査を実施するなど、事業効果検討が必要	横浜市が行っている事業ですが、MM部会委員の皆様へ学校MMIに対するご協力をいただくなど、部会と連携した活動について検討したいと考えています。
7	「小さな交通と大きな交通 交通まちづくりフォーラム	超高齢社会において、バスは鉄道とのネットワークやバスネットワークといった視点からだけでなく、地域での交通(小さな交通 歩く、自転車、小型自動車、マイクロバス)との関係からバス体系を見直していく必要があるのではと考えます。 横浜市内各区でも、地域交通の在り方が違うかと思えます。郊外部の区では地域と拠点駅をつなぐバスのほかに地域内交通とバスをどのようにに接続させるのかも検討が必要になると思えます。	各区都市計画マスタープランにおける交通ネットワークと地域内交通をどのように取り扱っているのかを調べ、地域内交通とバスをどのようにに接続について検討する。		地域交通(地域内交通)については、地域交通部会の内容になるため、地域交通部会の活動内容を情報提供したいと考えています。
8	バスの系統番号整理(継続)	2020年のオリンピックや訪日外国人の利便性向上、他地域からの観光者にも判り易い系統番号が必要と考えます	国が開催している検討会の動向を注視しつつ、市内の事業者へヒアリングを実施する。	2年前にも検討したが、課題多いため検討できなかった	国の動向を把握し、バス交通部会が実施しているアンケート等により、バス事業者の意向を確認し、対応の方向性を議論する必要があると考えています。(ヒアリングは、国の検討会終了後に実施予定)